

## IV 中小造船業について

---

# 1 中小造船事業者が供給している船舶

## 内航船

一般貨物船  
(199~749GT)



油送船  
(199~4,000GT)



ケミカル船  
(199~749GT)



セメント船  
(199~7,000 GT)



砂利運搬船  
(199~499GT)



この他に、自動車運搬船、フィーダーコンテナ船なども建造

出典:「内航海運の活動」(内航海運組合総連合会)  
(社)日本作業船協会ホームページ  
造船会社ホームページ

## 近海船

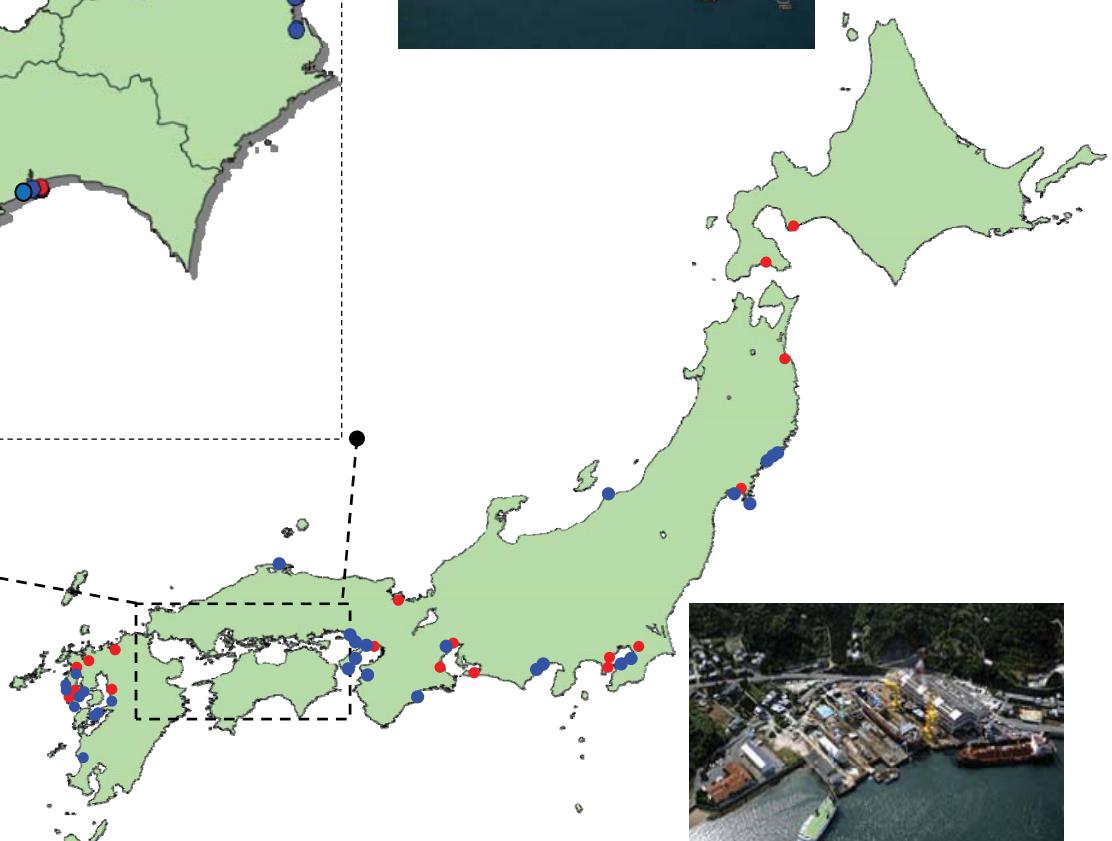
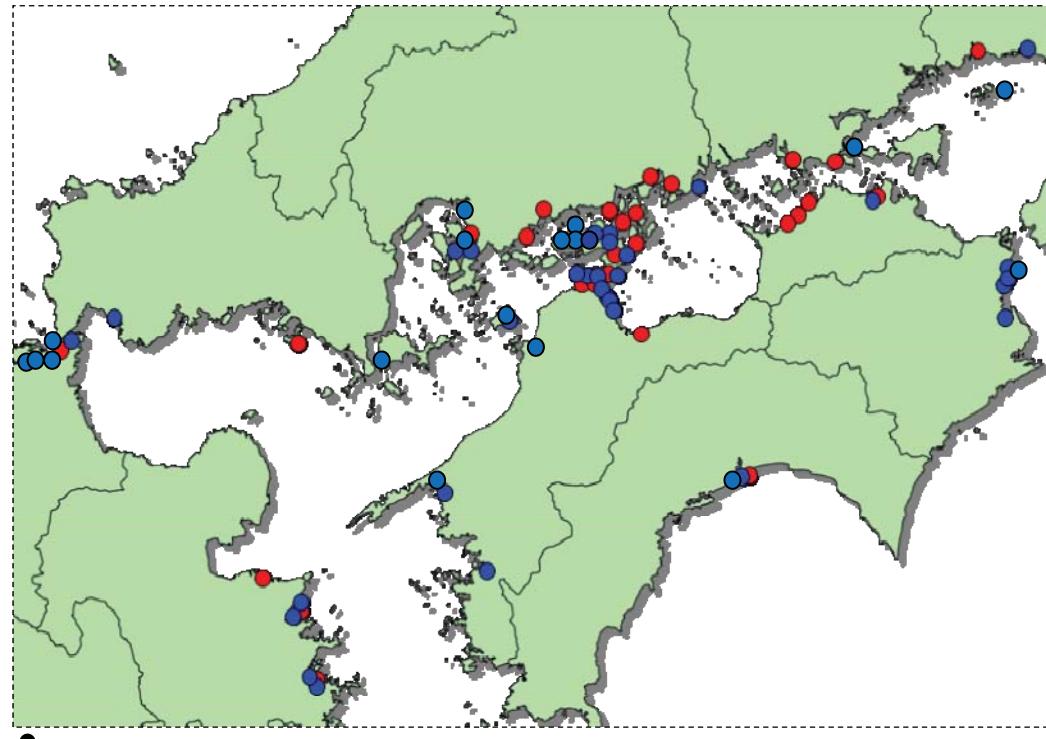


貨物船(2,000~15,000GT)

ケミカルタンカー(2,500~12,000GT)

LPG船(3,000~8,000GT) 54

## 2 中小造船所分布図(青丸)

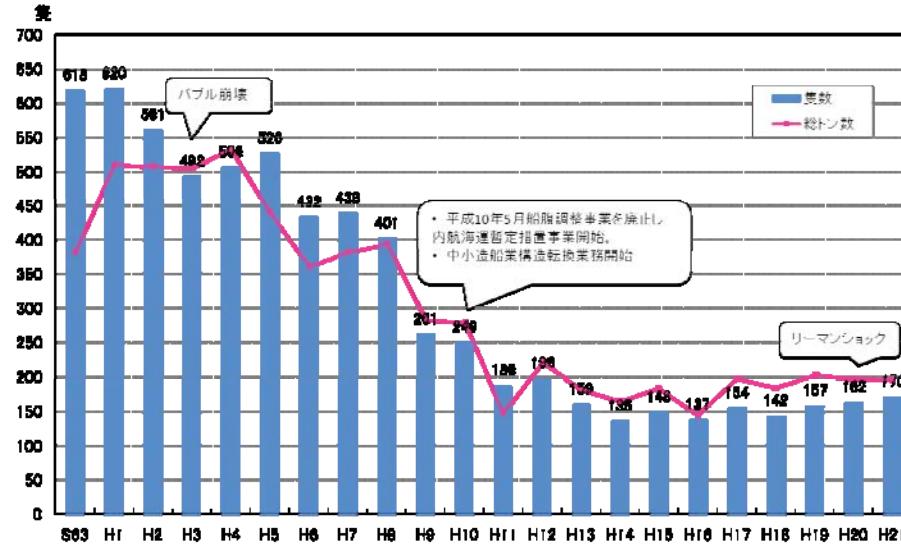


- : 中小造船事業者(76社)の造船所  
総トン数1万トン未満の建造能力を有する造船所  
(100トン以上5,000トン未満船舶を建造する造船所)
- : その他の大型造船所(43事業所)  
総トン数1万トン以上の建造能力を有する造船所

### 3 中小造船業の概要

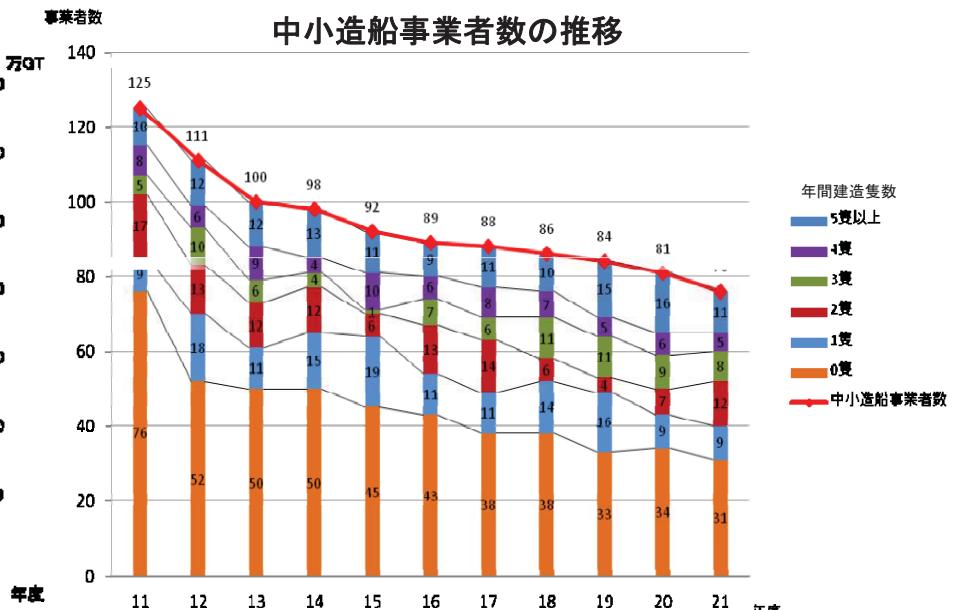
- 主に内航船、近海船、漁船等を建造する事業者で、大半が中小零細事業者。
- 平成11年度以降建造量は激減し、低水準で横ばい。長期にわたる中小型船舶の建造需要の低迷により、事業者数は大幅に減少し、従業員数も3分の2に減少。

中小型船舶の建造量の推移

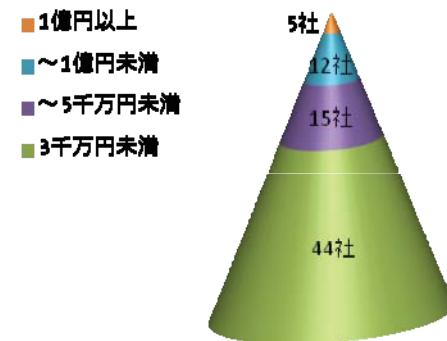


出典：S63～H3年度、H14年度以降は国土交通省総合政策局情報管理部「造船造機統計」より海事局作成。  
H4～H13年度までは（財）日本海運集会所資料、海事局資料、水産庁資料より海事局作成。  
100総トン以上5,000総トン未満の船舶

中小造船事業者数の推移



資本金別 中小造船事業者数内訳  
(H21年度 76社について)



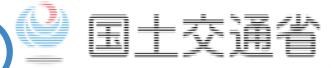
出典：海事局調べ

中小造船事業者従業員数(人)

	職員 (設計含む)	社内工	社外工	合計
平成11年4月1日時点 (125社)	2,665	3,942	8,641	15,248
平成21年4月1日時点 (76社)	1,519	2,051	6,180	9,750

出典：海事局調べ

## 4 中小造船業の経営状況(H22.7 事業者アンケートより)



### ○売上高

主に内航船を建造する事業者(7社)の合計

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 (見込み)
売上高(億円)	213	250	238	190
営業利益(億円)	9.6	11.7	14.5	—
利益率(%)	4.5	4.7	6.1	—

主に近海船を建造する事業者(13社)の合計

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 (見込み)
売上高(億円)	1,257	1,432	1,532	1,298
営業利益(億円)	47	55	100	—
利益率(%)	3.8	3.8	6.6	—

### ○手持ち工事量

中小造船事業者(20社)の手持ち工事量の推移

	～平成22年内	～平成23上半期	～平成23年内	平成24年以降
主に内航船を建造する造船所(7社)	2	3	2	0
主に近海船を建造する造船所(13社)	0	3	10	0

### ○経営状況

- 平成21年度の経営状況は、鋼材の値下がりなどが寄与して概ね良好。
- 一方、2008年秋の世界的な経済減速を機に国内海上輸送量が急落し、これに伴い、内航船主の建造意欲は大きく後退し、内航船の建造需要が激減。
- このままの状態が続くと、内航船主体の造船所で年末から来年夏にかけて、また、近海船主体の造船所で1年半程度で手持ち工事量が枯渇する状況。

### ○今後のマーケットの見通し

#### <内航船>

- 低船価での引き合いはあるが、採算が合わないので、新造船契約に至っていない状況。

#### <近海船>

- 昨年末に比べ、鉄鋼の輸出を中心に新造船需要回復の兆しあるも、円高も相まって依然厳しい状況。